



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・トルコ：トルコの対イスラエル外交関係格下げに対するイスラエル側反応
(5日付イスラエル各紙)

9月5日付イスラエル各紙は、2日にトルコ外相が発表した対イスラエル外交関係格下げに関し、イスラエル側の反応などについて報じている。

1. 定例閣議におけるネタニヤフ首相の発言

- (1) イスラエル海軍部隊が、暴力的な IHH の活動家らによる攻撃からイスラエルを防衛したことについて、我々が謝罪する必要はない。ハマースへの武器密輸を止めるための我々の行為について、我々が謝罪する必要はない。我々が、自国の国民と、子どもたちと、地域社会を防衛したことについて謝罪する必要はない。
- (2) イスラエル政府は、犠牲者に対して遺憾の意を表す。

2. イスラエル政府筋は、イスラエル政府が、ガザ支援船で犠牲となった家族に対して補償金を払う用意があるとの見方を示している。

3. ガビ・レビ駐トルコ・イスラエル大使（注：トルコ外相が同大使の国外追放を発表）は、イスラエル外務省により、国連報告書発表の前にイスラエルへ帰国するよう指示を受け、既に帰国している。さらに、駐トルコ・イスラエル大使館からは、エラ・アフエック同大使館次席、防衛駐在官および通商担当参事官が、7日までにイスラエルに帰国する予定である。ナジャーール・アーマル二等書記官が、同大使館の指揮を執ることとなる。アーマル二等書記官は、9ヵ月前に研修を終えたばかりで、ドゥルーズ系。
なお、ヘルツェル・エドリ領事兼総務担当官は、同大使館に留まる。

4. 5日午前、イスタンブール空港に到着したビジネスマンを中心とするイスラエル人約40名が、理由のないまま約1時間半にわたり空港で足止めされた。現場の国境警察官は、同措置はトルコ外務省の支持に従った行動と回答したが、イスラエル外務省がトルコ外務省に問い合わせたところ、イスラエル人を足止めするような支持はしていないとの回答を得た。他方、在テルアビブのトルコ大使館は、前日の4日にイスラエルの空港に到着したトルコ人約40名が、イスラエル治安官によって屈辱的な行為を受けたことに不満を述べていると伝えた。

(本件に関する関連情報)

2011-02-11 トルコは、2010年5月末に発生したイスラエルによるガザ国際支援船団拿捕事件の調査報告書を国連の調査委員会に提出。報告書は、イスラエルによる襲撃を違法とし、同国から遺族に慰謝料が支払われなければならないと結論付けた。

2011-02-15 イスラエルのハアレツ紙は、トルコ外交関係者の発言を引用し、昨年5月末に発生したガザ国際支援船団拿捕事件について、トルコが引き続きイスラエルによる謝罪を要請すると報じた。

2011-04-01 イスラエルのネタニヤフ首相は、国連の潘事務総長に電話をして、5月に予定されているガザへの国際支援船派遣の動きを規制するよう要請。支援船攻撃1周年の行動。

2011-04-14 トルコ外務省は、2010年5月末に発生したイスラエル軍によるガザ国際支援船団拿捕事件から1年を目前として、ガザに向けた国際支援船団が再び航行を試みようとしている中で、駐トルコ・イスラエル大使等から同船団の航行停止への助力を要請されたが、その試みが市民社会のイニシアティブであり、トルコが関与するつもりはないとの立場を示した。

2011-04-26 パレスチナ支援活動家は、ガザに派遣予定の国際支援船団の準備が最終段階にあることを明らかにした。トルコのイスラム慈善団体 IHH 報道官は、今次船団が22の国際NGOの連携の下で派遣され、15隻、1500名の活動家からなるとした。

2011-06-06 ダーヴトオウル外相は、トルコの人権・人道援助基金 IHH がガザへの支援船団派遣を計画していることについて、エジプトのラファハ検問所開放による状況の変化や、イスラエルがパレスチナ統一政府をどのように受け止めるかを注視するべきであり、派遣を延期すべきと述べた。

2011-06-07 ダーヴトオウル外相は、ガザ国際支援船団に参加予定の活動家らに対し、計画を見直すよう求めた。

2011-06-17 トルコの IHH は、技術的な理由で、次回のガザ国際支援船団に参加しないことを正式に表明。

2011-06-21 トルコのヒュリエット紙は、イスラエルのネタニヤフ首相がエルドアン首相宛に関係正常化を目的とした書簡を送ったと報じた。

2011-06-23 アヤロン副外相は、トルコ・イスラエル関係について、マヴィ・マルマラ号がガザに再び行かないという事実もまた、両国関係を新たにすにあたりよい機会であると述べるとともに、ここ最近イスラエルが失ったものは、信頼であり、この信頼を失わせしめた相互非難のゲームを終わらせる必要があるとの立場を表明した。

2011-07-25 イスラエル各紙は、27日に予定されていたガザ国際支援船団拿捕事件に関する国際調査パネル報告書の発表がイスラエル側の働きかけで8月20日に延期されたと報じた。同発表前に、イスラエル・トルコ間で外交関係修復のための交渉を続けることを理由に決定された。

2011-08-17 ネタニヤフ首相は、2010年5月末に発生したガザ国際支援船団拿捕事件についてトルコに謝罪することを拒否した。

2011-08-17 トルコは、イスラエルのネタニヤフ首相が2010年5月末に発生したガザ国際支援船団拿捕事件でトルコ人9名が死亡したことへの謝罪を拒否したことから、国際司法裁判所を含む国連諸機関での反イスラエル活動の強化と共に、被害者の遺族による欧州諸国でのイスラエル政府幹部に対する提訴の実施などを計画している模様。

2011-09-01 米NYT紙は、2010年5月末に発生したイスラエル軍によるガザ国際支援船団拿捕事件の調査報告書の内容について報じた。それによると、イスラエルによるガザ海上封鎖は、合法及び適切な措置であるとされた。一方、イスラエルが行った武力については、過剰かつ不当であるとされた。同報告書は、9月2日に正式に公表される。なお、同紙によれば、同報告書は、1カ月前に完成されていたが、イスラエルとトルコとの間の関係改善に向けた取り組みを優先させ、公表が控えられていた。

2011-09-01 トルコは、米NYT紙が報じたイスラエル軍によるガザ国際支援船団拿捕事件の調査報告

書の内容を受け、イスラエルが謝罪を表明しなければ、駐トルコ・イスラエル大使を国外に追放するとした。

2011-09-03 ダーヴトオウル外相は、地元テレビに対し、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザの境界封鎖の合法性を争うため、国際司法裁判所への提訴手続きを今週中に行うことを明らかにした。

2011-09-04 エルサレム・ポスト紙は、イスラエル国防関係者の発言を引用し、イスラエルとトルコの間、取引や共同演習は実施されておらず、将来の計画もないと述べると共に、トルコがイスラエルとの防衛上の結び付きを全て断ち切れれば、技術的側面及び輸出をイスラエル企業に依存しているトルコの軍事産業に否定的影響を与える可能性があることを示唆したと報じた。